

# 日本の所得分布の長期変動\*

溝 口 敏 行

## (1) 問題の所在

1970年代になって、我が国の所得分布研究は急速な進歩をとげてきた。戦前期については所得税統計・地方税統計やその他の情報を利用した研究が進められてきている<sup>1)</sup>。

戦後については、税務統計に加えて、家計調査をはじめとする多くの統計調査が存在することもあって、各種の成果が発表されてきた<sup>2)</sup>。これらの情報は各時期の経済分析にとって有益なものであるが、これらを総合的に利用すれば長期的な所得分布の動向を把握できる可能性をもっている。このような試みは、単にわが国経済の分析として興味をもたれるだけでなく、所得分布研究一般ないし発展途上国へのモデルの提供の役割もはたすことが期待できる<sup>3)</sup>。本論の目的は、従来の研究を積極的に利用し、若干の計算を追加することにより、上記の目的に接近しようとするにある。

## (2) 過去の不平等度の計測

戦前期の所得分布研究の出発は、高野(1918)に求めることができ、その後汐見(1933)、HAYAKAWA(1951)、高橋(1955)に受け継がれて発展してきた。ただわれわれが計測値として利用するには、ONO-WATANABE(1976)から出発するのが適当であろう。この論文の主題は都市・農村間の所得格差の分析にあり1915年から1930年にかけて拡大が見られることが指摘されている<sup>4)</sup>。同

\* この研究は、文部省科学研究費・特定研究(2)多目的総合統計データバンクの開発；「世帯を中心とするミクロ経済データベースの理論と応用」(研究代表者溝口敏行-60201001)による。

- 1) これらのレビューは、寺崎(1986)参照。
- 2) 例えば、溝口・高山・寺崎(1978)参照。
- 3) その一例はMIZOGUCHI(1985)参照。

時に、この論文では所得税統計にパレート線を当てはめてパレート係数を計算している。パレート法則が成立している場合、この係数とジニー係数の間には、

$$\text{ジニー係数} = 1 / (2 \times \text{パレート係数})$$

の関係式が成立することが知られている。表1の「小野-渡辺」の数値は、このようにして求められたものである。この結果の1つの問題点は、税務統計が高所得者のみをカバーしているに過ぎないことである。戦前期における納税者は数パーセントであるので、これから所得分布の全体像を推測することにはかなりの危険が伴う。

OTSUKI-TAKAMATSU(1978)は、ONO-WATANABE論文における問題点をかなりの程度まで解決している。即ち農家と非農家の所得格差については、大川グループによるLTESからの個人所得と農家経済調査よりの所得データを結合して、より正確な推計を得ている。また、不平等度の測定にあたっては、国民経済計算よりの家計所得の1世帯当たり値と最低所得層の世帯所得の推計値とを結ぶパレート線を作りパレート係数を計

表1 ジニー係数の変化

	小野-渡辺	大槻-高松	WADA	溝口-高山-寺崎
1890		0.311		
1900		0.417		
1910	0.357	0.420		
1920	0.417	0.463		
1930	0.431	0.451		
1940	0.467	0.641		
1956			0.313	
1962			0.382	0.376
1968				0.349
1974				0.344
1980				0.334

4) この比較にあたっては、寺崎(1986)で指摘された問題は残されている。

算している。この試みは興味をもたれるものであるが、パレート法則は低所得層に妥当しにくいという問題をふくんでいる<sup>5)</sup>。このために、表1に示された「大槻-高松」のジニー係数の推計値の中には異常に高いものも含まれている。しかし、両論文ともジニー係数の上昇が見られているのは興味をもたれる。

ところで、両論文の結果不平等度についてのトレンドはほぼ明らかになったが、戦前期のジニー係数のレベルを検討することも重要なテーマである。このような試みは、主として地方税統計(戸数割賦課)についてのデータを利用しておこなわれてきた。このデータは低所得層をふくむほぼ全世帯についての所得分布情報を提供してくれる点で優れたものであるが、地方税統計であるため記録が各市役所等に分散されており全国的な集計が出来ない点に問題がある。しかし、地域が限られたとしても全世帯の所得分布を求めることは、きわめて魅力的なテーマであったため汐見(1933)収録の毛利論文を最初にして多数の研究が見られる。これらの流れは寺崎論文に詳細にレビューされているので、これ以上は論じないが、次の2種の試みについては触れておく必要がある。

第1の試みは、これらの研究を出発点として全世帯についての所得分布推計をおこなったものとしてLOCKWOOD(1955)をあげることができる。その計算によれば、1930年におけるジニー係数は0.493であり、現在の多くの発展途上国の値にちかい。同様の接近は中鉢(1975)によっても行われている。第2の試みは南・小野・高松(1981)であって、戸数割賦資料を全国にわたって収集し、全国レベルの分布を求めようとするものである。この分析の全貌は未公開資料であるために引用することが出来ないが、南(1981)に公表された横須賀市の例ではジニー係数が0.5程度となっており、戦前期の所得分布は、かなり不平等であったことが推測できる。

戦後の所得分布研究は、多くの人々によって進

5) このことからOTSUKI-TAKAMATSU論文を批判するのは適当ではない。というのは、この計測が参考として行われているにすぎないからである。

められてきた。その経緯はMIZOGUCHI-TAKAYAMA(1984)およびMIZOGUCHI(1985)にまとめられているのでここでは再論しない。これらのうち時系列的に比較できる全世帯レベルのものとしては、WADA(1975)による就業構造基本調査を利用した分析がある<sup>6)</sup>。この推計によれば、我が国の戦後の所得分布は1950年代に若干不平等化しているが、1960年代になると平等化に転じている。同じ傾向は、より長い期間をカバーできる家計調査や農家経済調査による勤労者世帯と農家世帯についての分析と一致している。また、この結論は国民生活実体調査を使用した溝口・高山・寺崎(1978)の結論と一致している。同論ではさらに1970年代前半では明瞭なトレンドは見られないことも指摘している。一方寺崎(1986A)は、1970年代後半におけるジニー係数は比較的安定していたが、1980年代になると所得分布が不平等化する傾向が見られることを指摘している。

戦後期に関する所得分布研究で注目されるのは、求められたジニー係数が低い値を示していることである。その代表的な例は家計調査年報を利用したケースであって、求められたジニー係数は0.2以下となっている。この水準は国際的に見ても異常に低い値となっている。その原因の1つに家計調査の年間収入階級別データの作成方法の問題があることは既に指摘してきており、家計調査よりの計測結果は不平等度を過小評価しているといっている<sup>7)</sup>。しかし、表1に示した他のデータによる計測によっても、戦後期の係数は戦前のそれを大きく下まわっており、戦争を境として所得分布に大変動が発生したことをうらづけている。このような観察を前提として、観察された変化がどのような要因に関連づけられるかを検討するのが本論の目的である。

### (3) 不平等度変化の原因

まず、戦前期の変化に注目しよう。所得分布の

6) 就業構造基本調査を利用した先駆的分析としては石崎唯夫氏の研究がある。ただこの研究では、農家の所得に自家消費を含んでいない点を無視しているためここではWADAを取り上げている。

7) 溝口・高山・寺崎(1978)参照。

不平等を説明する方式としては、グループ間の所得格差に着目するものがあげられる。その代表的なものとして農工間格差をあげることができよう。戦後の農工間所得格差分析のためのデータとしては農林水産省による「農業と農家の社会勘定」がある。一方戦前期については OTSUKI-TAKAMATSU 推計があり、両者は推計方法がほぼ対応しているので、データの精度を別にすれば比較可能である。表2は、世帯当たり所得と世帯員当たりの農家所得を対応する非農家の値に対する比率の形で示したものである。この数字によれば農工間格差は1930年前後まで拡大し、その後縮小傾向にあったといつてよい。ONO-WATANABE, OTSUKI-TAKAMATSU が指摘しているように、この現象が所得の平等化の重要なファクターであることは否定できない。同時に農工間の所得格差のみで戦前の平等化を説明するのも行き過ぎであろう。OTSUKI-TAKAMATSU でも指摘されているように、戦前期でも、農家の全世帯数にしろるシェアは時間の経過とともに減少しており、所得分布におよぼす格差の影響力は低下しているからである。

表2 農家世帯の相対所得

	農家の相対所得(非農家=100)		全世帯数中の農家の比率(%)
	世帯当たり	世帯人員当たり	
1890	0.87		0.66
1900	0.52		0.64
1910	0.47		0.59
1920	0.48		0.51
1930	0.32		0.44
1940	0.46		0.38
1955	0.70	0.59	0.35
1960	0.76	0.59	0.31
1965	0.77	0.67	0.25
1970	0.87	0.67	0.20
1975	0.98	0.71	0.16
1980	1.08	0.76	0.15

そこで問題となるのは、農家および非農家グループ内での所得分布がどのように変化したかを検討することである。このような試みは戦後に見られるランダム標本を利用した調査が存在すれば、比較的容易に行うことができるが、戦前期では情報が不足している。1つの方法は、カバレッジの

比較的大きい内閣統計局「労働実体統計調査」からの賃金分布を利用することであるが、この統計が個人ベースのものであって、世帯の所得分布と結びつけにくい点に問題がある。特に、親と同居している低賃金弱年労働者の数字がこのデータに含まれている点にも留意が必要であろう。

いま1つの接近法は、農家および非農家のグループを職業別ないし産業別の世帯サブグループに細分し、それらの平均所得の格差の動きを分析することであろう。KUZNETS(1976)は、このような分析法が所得分布へのライフ・サイクル効果を除く点に注目し、積極的な意味付けをおこなっている。この主張に組するかどうかは別にして、われわれが与えられた状況下では、この方法が有効

表3 世帯主の産業別世帯分布と相対所得

			1924	1938	1953	1960	1974
世帯主 シェア(%)	農 業	自 作	13.3	10.8	32.7	25.6	17.4
		自小作	17.5	14.8	0.0	0.0	0.0
		小 作	11.8	9.1	0.0	0.0	0.0
	漁 業		2.3	2.2	2.0	3.6	1.3
		建設業	2.0	1.4	1.9	2.8	6.5
	鋳 業	自営業	1.7	2.4	3.3	4.0	4.6
		雇 用 者	1.6	2.1	2.3	1.9	(1)
	工 業	自営業	6.7	6.2	5.0	4.4	5.6
		雇 用 者	8.0	13.5	10.9	14.6	14.1
	商業・金融業	自営業	9.1	7.9	7.2	7.3	5.6
		雇 用 者	6.8	7.5	4.8	5.7	14.7
	運輸・通信業	自営業	1.3	0.8	0.9	0.4	0.4
		雇 用 者	3.2	4.5	6.2	8.0	6.8
	サービス業		7.9	8.8	9.4	12.5	16.0
	無 職		4.8	6.0	11.4	7.2	5.0
高額所得者		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
相対所得(全平均=1000)	農 業	自 作	786	602	997	846	1004
		自小作	623	481	—	—	—
		小 作	477	344	—	—	—
	漁 業		1123	839	1301	1015	961
		建設業	1444	1385	906	879	905
	鋳 業	自営業	939	814	880	773	934
		雇 用 者	1269	867	1169	1123	(1)
	工 業	自営業	1335	1385	1277	1063	952
		雇 用 者	876	917	1009	1021	942
	商業・金融業	自営業	1358	1699	898	1031	976
		雇 用 者	923	968	935	1197	979
	運輸・通信業	自営業	991	1344	1277	969	939
		雇 用 者	755	863	1154	1146	973
	サービス業		1302	1248	1119	1052	1008
	無 職		760	715	626	617	651
高額所得者		5844	6910	1861	2965	3404	

(注) (1)は工業に含まれる。



であることは確かであろう。

表3は、このような目的の為に作成されたものである。この表の推計方法については、本論文の付録に示してあるが、そこでは全世帯を世帯主の属する産業で分類して、世帯数分布と平均所得の相対比が示されている。ここで推計された所得はできるだけ世帯所得にちかいものを目指している。なお、高所得者の所得分布への効果を明示的に導入するために、税務統計から全世帯の上位5%の平均所得を推計し別建てで示した<sup>8)</sup>。また、戦後の農家については、自作のみが計上されているのは農地改革のために、小作農家が無視できる数になったためである。

この表によれば、世帯グループ間の相対所得は時間の経過にともなって変化している。更に、世帯数の分布も変化しているので、この間所得分布がどのようにかわったかを直接観察することは必ずしも容易ではない。そこで、グループ間の所得差を対数分散の形で表現すると次のようになる。

	全世帯	農家内分散を除く
1924	0.1901	0.1704
1938	0.2971	0.2730
1953	0.0407	0.0407
1960	0.0539	0.0539
1979	0.0426	0.0426

なお、計算では自由度を修正してある。

この計算によれば、グループ間の所得差は戦前期において拡大した後、戦後期になって急落している。更に、詳細にみると1950年代には格差が増大し1960年代に再下降している。まず戦前期の不平等化の原因をみると、農・非農家間の所得格差の拡大が主要なものであることは事実であるが、非農家についてのグループ間差もまた増大している。考えられる要因としては以下の3つをあげることができよう。第1にわが国における二重構造論文によれば、熟練・非熟練労働者間の賃金格差は経済の重工業化とともに進行した<sup>9)</sup>。またいわゆるホワイト・カラーの比重が増大したのも

この時期である。第2に商工業自営業の相対所得の上昇も注目される。第3に「高額所得世帯」の相対所得もまた増加している。それらの経済的背景は今後の検討にまつ必要がある。ただ『国民所得白書』の推計によれば、この時期における財産所得のシェアは減少傾向にあったことから、上記の不平等化はどちらかと言えば個人事業所得の増加に多くを負っていると考えてよい<sup>10)</sup>。

戦前・戦後期間に見出される不平等度の相違は戦時中および終戦直後の経済混乱とその中で行われた大規模な制度改革によっている。戦時中の破壊は都市部の不動産保有世帯に打撃を与えた。その後のインフレーションは、「預金封鎖」が行われたこともあって、戦前期の金融資産の大幅な減価をもたらした。一方、農村部においては占領軍の命令による、徹底した農地改革が実行された<sup>11)</sup>。特に、農地の買い取り代金が分割現金ばらだったことが、インフレーション下での農民の負担を軽減し、所得の再分配効果をもたらすことになった<sup>12)</sup>。この効果は財産所得の個人所得に占める割合が1940年の21.4%から1950年の3.4%に激減していることから読み取ることができる。

戦前・戦後期間の不平等度の相違を説明するいま1つの要因は農家の相対所得の上昇である。戦時中および終戦直後の食料不足のために、農産物の相対価格は急上昇した。農地改革のため自作農になった農民の生産意欲の向上もまた農家所得の増加をもたらしてきた。都市では工場設備の破壊などで勤労者所得は低下していたために、農家所得が勤労者世帯所得を上回るようになっていた<sup>13)</sup>。しかし1950年代になって、経済が回復に向かう

10) これらのシェアの変化をみると、1939年の27.2%から1940年の21.1%へ低下している。

11) 農地改革が所得分布の平等化に直結したことはわが国の場合疑う余地がないが、この経験は必ずしも発展途上国には当てはまらないことに注意が必要である。その理由についてはMIZOGUCHI(1985)参照。

12) 我が国の農地改革で設定された農地価格は、特に低いものではなかった。しかし、支払い形態が金納となっていたためにインフレーションは買手に有利に作用した。このことは台湾の農地改革などと比較する場合に重要である。

13) 「家計調査」と「農家経済調査」の比較による。

8) 戦後の税務統計における所得には不動産売買の収入などを含むため、この計算には多少の問題がある。

9) 戦前期の労働市場の二重構造と相対賃金の変化については南(1981)IX章参照。

につれて、農家の所得の伸びが勤労者のそれを下回ったため1950年代の中ごろにはこの関係は逆転し、農家・非農家間の相対所得のその後の変化は不平等化要因となった。農家所得が再び上昇を始めるのは、1960年代よりの兼業所得の増大までまたなければならなかった。

1950年代の不平等化、1960年代の平等化の分析は、溝口・高山・寺崎(1978)によって行われており、その後の変動については寺崎(1986 A)があるので、ここではそれらの要約を行えば十分である。1950年代の不平等化については、既に述べた農家・非農家所得格差の増大のほか、勤労者世帯グループ内でのちらばりの拡大が見られる。この原因を家計調査によって所得種類別に検討するとボーナスを主とする世帯主臨時収入に格差の増大が見られた。これは当時の労働運動がボーナス闘争に力点を置いていたことなどから、企業の支払い能力の差がこの項目に現れやすい状況にあり、高度経済成長時に生じやすい企業間格差の反映とみなすことができよう。

1960年代になると、日本の所得分布は明確な平等化傾向を示すようになる。この原因としては、次のものが考えられる。

- (1) グループ内の不平等度が相対的に低い勤労者世帯の数が、全世帯数に占める割合が増加したこと。
  - (2) 農家の兼業化によって農家所得が非農家所得に接近するとともに、農家世帯グループ内での所得分布も平等化したこと。
  - (3) 勤労者世帯内の不平等度が減少したこと。
- (3)を説明する主要な原因としては、世帯人員が均一化の方向に変化したことと、世帯所得の地域別平均間の差が大幅に縮小したことである。後者は高度経済成長がもたらした労働不足に由来している。このほか、表3で示したように、非農家世帯内での職業間所得格差が減少したことにも注目する必要がある。

1970年代になって、我が国では所得分布が不平等化しているのではないかという見方から多くの議論が展開された<sup>14)</sup>。しかし皮肉なことに、1970

14) たとえば、『週刊東洋経済』では、1973年10月

年代のジニー係数は比較的安定しており、少なくとも著しい不平等化の傾向はみられない。ただ1980年代になると不平等係数が徐々に上昇するようになる(寺崎(1986 A)参照)。この動向を短期的な動きとみるか、長期的なトレンドの一部とみなすかについては議論の分かれるところであるし、結論を得るには、データ数が不足のように思われる。しかし少なくとも以下の要因は考慮しておく必要がある。すなわち、

- (1) 高度成長期に発生した労働不足からもたらされた所得の地域間格差の縮小傾向は石油危機以降は見出せないだけでなく、むしろ拡大の方向にある。
- (2) 1970年代後半から主婦の就労が増加したが、このため有業人員差から生じる世帯所得の格差の増加が見られる。
- (3) 財産所得が個人所得に占めるシェアは、国民経済計算によれば着実に増大している。財産所得の分布は他の所得の分布よりも不平等な型をしていると考えられるから全所得分布を不平等化する作用をもっている。

以上の要素のうち(1)は高度経済成長から安定成長経済への移行にともなう一種の調整過程とみなされ、この意味では短期的要因とみなすことができる。(2)は、やや複雑な側面をもっている。有沢-ダグラスの法則で知られているように、周辺労働力の供給は低所得層より開始される傾向がありこの点では主婦の就労は世帯所得分布の平等化要因である。しかし、就労が普及するにしたがって、この作用は力を失い、むしろ非就労世帯との所得格差を生む原因となる<sup>15)</sup>。(3)が、どの程度所得分布に影響をもつかについての吟味をサーベイデータを用いて行うのは容易ではない。我が国の「家計調査」に示された財産所得は国民経済計算と比較して低めになっている<sup>16)</sup>。一方金融

臨時増刊号で「日本の所得分配」を取り上げている。

15) このような経験は、1950年代から1960年代にかけての、農家の兼業についてもみられた。すなわち、初期の段階では兼業が耕地面積の小さい農家にみられたために、兼業化は農家世帯内での所得格差を縮小する作用をもった。しかし、兼業が中・大規模農家へ波及するにしたがって、この効果は急速に消滅した。

資産の分布を示す「貯蓄動向調査」も上位の世帯を十分には把握していないと思われる<sup>17)</sup>。したがって、この種の吟味は将来にゆずることにしたい。

#### (4) 結語

本論では、我が国で利用できるデータをできるだけ集めて、長期的な所得分布の変動形態を把握しようと試みてきた。情報量の制約から確定的な帰結を導くことはできないが、ある程度の推論は可能なように思われる。

第1の推論は、戦前期の所得分布がかなり不平等な形をしており、工業化の進行にともなって、所得格差が拡大していたと思われることである。この傾向は KUZNETS(1955) に示された有名な「逆 U 字仮説」とも整合的である。

第2は、戦後になって不平等度は大きく下落したことである。この変化は、敗戦に伴う経済の混乱と、占領軍によって進められた経済改革に負うところが多い。この時点で実現された経済面での平等化社会が、その後の高度経済成長を比較的混乱なしに維持しえた基礎となったといえよう。

第3の推論は、上記の2者ほどには明確ではないが、1950年代に不平等化が進行したことである。この傾向をもたらした要因は戦前期と共通な性格なものが多い。

第4に、1960年代の平等化があげられる。これを導いたのは、労働不足経済への移行であった。特に、所得の地域間格差がこの時期に縮小したことは注目されてよい。

第5は、石油危機後の低成長への移行にともなって、1960年代の平等化の方向に歯止めがかかったことである。これに加えて不平等化への動きも1980年代にはいってみられるようになってきており、今後の動向が注目される。

(一橋大学経済研究所)

#### 付録 表3の推計法

(戦前期)

世帯数の農家・非農家への分割およびそれらの世帯平均所得は大槻・高松推計による。非農家内での世帯数の産業分割は国勢調査によった。各世帯グループの平均世帯所得の推計は以下の手続きによった。

(A) 産業別世帯主賃金は「労働実態統計調査」による。

(B) 世帯主以外の有業者の賃金は同じ産業の女子賃金を利用した。

(C) 自営業者中営業税を支払う者についてはその所得を、その他の者は同じ産業の勤労者世帯の所得を利用した。

“高額”所得者は非農家と仮定した。財産所得は全世界帯に比例配分した。この推計の世帯ウェイトによる合計が非農家所得と一致するように調整された。

(戦後期)

世帯数と農家所得・非農家所得の推計は農林水産省「農業と農家の社会勘定」によった。非農家内での世帯数の分割は国勢調査の数字から求めた。産業グループ別の世帯平均所得は就業構造基本調査よりもと戦前期と同様な調整をおこなった。

#### 参考文献

- [1] 中鉢正美(1975)『現代日本の生活体系』ミネルヴァ書房。
- [2] 南亮進(1981)『日本の経済発展』東洋経済新報社。
- [3] 南亮進・小野旭・高松信清(1981)『戸数割資料による戦前期の所得分布の研究(1),(2)』一橋大学経済研究所 DISCUSSION PAPER SERIES, NO. 39.
- [4] 溝口敏行(編)(1986)『世帯を中心としたミクロ経済統計データベースの理論と応用』一橋大学経済研究所溝口研究室。
- [5] 溝口敏行・高山憲之・寺崎康博(1978)「戦後日本の所得分布」『経済研究』29-1.
- [6] 汐見三郎他(1933)『国民所得の分配』有斐閣。
- [7] 高橋長太郎(1955)『所得分布の変動様式』岩波書店。
- [8] 高野岩三郎(1906)「所得税統計ニ基キ我国ニ於ル国民所得ノ増進及其分配ニ関スル研究」『国家学会雑誌』20-7.
- [9] 寺崎康博(1986)「戦前期の所得分布の変動：展望」『長崎大学教養部紀要』26-2.
- [10] ——(1986A)「最近の所得格差の動向」『経済セミナー』373.
- [11] Hayakawa, M.(1951), “Application of Pare-

16) WADA(1975)は、この点の指摘を行い1950-1960年代のデータの補正を試みている。

17) この記述は TAKAYAMA-TOGASHI(1980)にたいする H. OSHIMA のコメントに負っている。

to's Law of Income to Japanese Data," *Econometrica*, 19-2.

[12] — (1960), "Distribution of Income in Japan, 1905-1956," *Waseda Economic Papers*, 4.

[13] Kuznets, S. (1955), "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, 45-1.

[14] — (1976), "Demographic Aspect of the Size Distribution of Income: An Exploratory Essay," *Economic Development and Cultural Change*, 25-1.

[15] Lockwood, W. W. (1955), *The Economic Development of Japan: Growth and Structural Change 1868-1938*, Oxford University Press.

[16] Mizoguchi, T. (1985), "Economic Development Policies and Income Distribution in East and Southeast Asian Countries," *Developing Economies*, 23-4.

[17] — (1985 A), "Economic, Sociological and Industrial Factors on Changes of Size Distribution of Household Income: Japanese Experience in a Century," Discussion Paper Series, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 120.

[18] Mizoguchi, T., and N. Takayama (1984), *Equity and Poverty under Rapid Economic Growth*, Kinokuniya.

[19] Ono, A., and T. Watanabe (1976), "Changes in Income Inequality in the Japanese Economy," in

H. Patrick (ed.), *Japanese Industrialization and its Social Consequences*, University of California Press.

[20] Otsuki, T., and N. Takamatsu (1978), "An Aspect of the Size Distribution of Income in Prewar Japan," in International Development Center of Japan, *Papers and Proceedings of Conference on Japan's Historical Experience and the Contemporary Developing Countries: Issues for Comparative Analysis*, IDEJ.

[21] Takahashi, C. (1959), *Dynamic Changes of Income and Its Distribution of Japan*, Kinokuniya.

[22] Takayama, N., and M. Togashi (1980), "A Note on Wealth Distribution," *The Philippine Economic Journal*, 19-2.

[23] Wada, Richard O. (1975), "Impact of Economic Growth on the Size Distribution of Income: The Postwar Experience of Japan," Japan Economic Research Center (JERC) and Council for Asian Manpower Studies (CAMS), *Income Distribution, Employment and Economic Development in Southeast and East Asia*, JERC-CAMS.

[24] Yanagisawa, M., and T. Mizoguchi (eds.) (1985), *Income Distribution and the Role of Development Policies in Asia*, Papers and Comments of the Workshop held at Institute of Developing Economies on March 18-20 1985, IDE.